

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	22,806,900株	2018年3月期	22,806,900株
② 期末自己株式数	2019年3月期	4,708,717株	2018年3月期	4,708,710株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	18,098,188株	2018年3月期	18,090,957株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	505	15.2	25	—	674	104.9	674	120.2
2018年3月期	439	10.7	△6	△189.9	329	35.7	306	28.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	37.26	—
2018年3月期	16.93	16.93

(注) 2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	7,356	90.8	6,681	90.8	6,681	90.8	369.20	
2018年3月期	8,015	83.0	6,653	83.0	6,653	83.0	367.65	

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,681百万円 2018年3月期 6,653百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

当社は持株会社のため、グループ外に対する事業は行っておりません。
 よって、個別の業績予想は行っておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社では、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しております。決算説明会で配付した資料を当社ホームページに掲載しております。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当期における業績全般の動向

当社グループの主要マーケットである液晶パネル用設備投資は、ここ数年続いた一連の大型投資の終盤となり、G8.5、G10用を中心に活発な推移であります。新たな展開として、8Kテレビ用パネル生産のための新規投資及び新たな成長分野として、車載用パネル等、曲面对応液晶パネルに注目が集まり、開発が活発化してきております。

このような経営環境のなか、当社グループにおいては、ほぼ計画通りの売上及び利益となり、配向膜用（フレキシソ）印刷装置及びUV露光装置光源ユニット、また、人材サービス事業についても派遣者数の増加により、それぞれ、順調な売上で推移しました。前期との比較においては、前期は収益条件の良い新規製造装置が集中したため、減収、減益となりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期と比べ3億93百万円(1.7%)減収の230億90百万円となり、営業利益は6億74百万円(22.2%)減の23億64百万円、経常利益は6億12百万円(20.5%)減の23億71百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3億76百万円(17.4%)減の17億88百万円となりました。

2. 当期のセグメント別の動向

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。各金額については、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

① ランプ事業

ランプ事業につきましては、UV露光装置光源ユニットの売上が順調に伸びているため、紫外線ランプが増収となりましたが、新規開発のLEDランプは製品化に向けて顧客との開発途中であり、一般照明用ランプ（LEDランプを含む）の落ち込みをカバーできませんでした。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は前期比7.3%減の33億70百万円、セグメント損失は58百万円（前期はセグメント利益3百万円）となりました。

② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、大型FPDパネル用の配向膜用（フレキシソ）印刷装置、高精細インクジェット装置及びUV露光装置光源ユニットを計画通り納入しており、順調に推移しました。また、第2四半期連結会計期間では中古設備移設案件が完納されました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は前期比5.3%減の145億91百万円、セグメント利益は前期比18.3%減の26億44百万円となりました。

また、当連結会計年度末現在の受注残高は、39億38百万円となっております。

③ 人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、技術者派遣、設計請負及び製造派遣を行っております。技術者派遣、設計請負については、地域密着型の事業のため、スタッフの質的向上、顧客ニーズにあった対応を行い、営業強化を図り安定した業績で推移しました。製造派遣については、人材獲得に努め、既存及び新規取引先での派遣数伸張に成果を上げることができました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は前期比15.6%増の52億33百万円、セグメント利益は前期比19.0%増の2億58百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の概況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億30百万円減少し、149億43百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が12億75百万円、電子記録債権が3億11百万円、原材料及び貯蔵品が1億9百万円それぞれ増加した一方、仕掛品が15億26百万円、前渡金が5億39百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、32億63百万円となりました。その主な要因は、建物及び構築物（純額）が1億24百万円増加した一方、繰延税金資産が48百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億56百万円(1.4%)減の182億7百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億95百万円減少し、51億94百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が2億29百万円、未払法人税等が5億2百万円、前受金が3億45百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少し、3億78百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が30百万円、長期未払金が55百万円それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億97百万円(20.1%)減の55億72百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億41百万円(9.9%)増の126億34百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当を5億42百万円行った一方、親会社株主に帰属する当期純利益が17億88百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、主に上述の総資産及び負債の減少を受け、前連結会計年度末に比べ7.2ポイント上昇し、69.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億54百万円の収入（前連結会計年度は3億85百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益23億67百万円、税金等調整前当期純利益に含まれる非資金経費項目の減価償却費2億44百万円、売上債権の増加額15億92百万円、たな卸資産の減少額14億18百万円、前受金の減少額3億45百万円及び法人税等の支払額10億50百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億21百万円の支出（前連結会計年度は3億70百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3億62百万円、投資有価証券の取得による支出1億42百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億72百万円の支出（前連結会計年度は3億23百万円の支出）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増額1億円、長期借入による収入1億円、長期借入金の返済による支出3億27百万円及び配当金の支払額5億42百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、40億85百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは次のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	37.3	58.9	57.7	62.2	69.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.4	48.3	73.6	92.3	66.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.2	0.4	2.0	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	351.0	176.1	30.5	104.9

自己資本比率：(純資産合計－新株予約権)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 2015年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(4) 今後の見通し

当社グループは業績向上に向け、各事業において、中期的な対応として、以下の取り組みを行います。

①ランプ事業

新しい用途を目指した紫外線LEDランプ、赤外線LEDランプの開発に重点的に取り組み事業の拡大に取り組みます。また、昨年発表いたしましたブロードバンド（広域帯）LED等の販路拡大にも精力的に取り組んでおります。

UV露光装置光源ユニットの売上に伴う稼働台数の増加により、紫外線ランプの需要は増大、売上及び利益の大幅な増加または長期的拡大が見込まれます。

②製造装置事業

米中貿易摩擦の影響がある中、M&A・資本提携等により、日本メーカーの装置開発技術、生産技術をベースに、東アジアを中心に販売拡大のスピードアップを図ります。

既存の製造装置については、高精細インクジェット装置の開発・拡販に重点を置き、有機ELを含めた用途開拓を進めていきます。中古市場分野では、今後大きく伸びると期待される半導体用装置にも力を入れてまいります。

また、製造装置事業特有の需要変動を緩和するために、既存装置のメンテナンスの拡販及び印刷用の版の開発・拡販に取り組んできた結果、安定的な収益確保の柱となってきております。

③人材サービス事業

事業拡大に対処するため、多様な方法での人材の確保を行い、また、従事する技術者スタッフを積極的に活用し、すべての派遣スタッフの質的向上を図ることにより、派遣事業の底固めと拡大を同時に、多角的に進めてまいります。

以上により、2020年3月期の連結業績見通しとしましては、売上高234億円（当期比1.3%増）、営業利益20億円（当期比15.4%減）、経常利益20億円（当期比15.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益14億円（当期比21.7%減）を予想しております。

なお、2020年3月期の期末配当につきましては、当期と同じく1株当たり30円を維持できるよう、グループ全社一丸となって業績拡大を図り、株主の皆様のご支援にお応えさせていただき次第であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,165,806	4,141,751
受取手形及び売掛金	4,685,341	5,961,141
電子記録債権	1,284,762	1,596,315
商品及び製品	202,264	200,062
仕掛品	3,401,949	1,875,562
原材料及び貯蔵品	565,844	675,628
前渡金	854,510	315,067
その他	117,170	179,621
貸倒引当金	△3,675	△1,471
流動資産合計	15,273,974	14,943,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	815,972	940,460
機械装置及び運搬具（純額）	359,374	463,643
土地	841,913	841,913
リース資産（純額）	3,694	1,702
建設仮勘定	105,856	19,852
その他（純額）	95,607	109,490
有形固定資産合計	2,222,419	2,377,063
無形固定資産		
のれん	10,672	—
その他	78,965	66,480
無形固定資産合計	89,637	66,480
投資その他の資産		
投資有価証券	594,870	588,686
繰延税金資産	231,194	182,491
その他	98,460	105,594
貸倒引当金	△46,932	△56,437
投資その他の資産合計	877,592	820,334
固定資産合計	3,189,649	3,263,878
資産合計	18,463,623	18,207,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,719,312	1,489,379
電子記録債務	713,915	682,588
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	327,528	130,051
未払法人税等	583,697	80,836
賞与引当金	466,001	441,337
製品保証引当金	27,807	41,086
前受金	1,373,711	1,028,256
その他	1,177,773	1,100,567
流動負債合計	6,489,746	5,194,102
固定負債		
長期借入金	336,625	306,574
繰延税金負債	31,849	15,694
長期未払金	104,284	49,175
その他	8,378	7,404
固定負債合計	481,137	378,849
負債合計	6,970,884	5,572,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	7,716,343	8,961,449
自己株式	△1,179,109	△1,179,114
株主資本合計	11,234,278	12,479,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258,460	155,226
その他の包括利益累計額合計	258,460	155,226
純資産合計	11,492,738	12,634,605
負債純資産合計	18,463,623	18,207,557

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	23,483,498	23,090,183
売上原価	16,450,446	16,903,805
売上総利益	7,033,051	6,186,377
販売費及び一般管理費	3,993,813	3,821,834
営業利益	3,039,237	2,364,543
営業外収益		
受取利息	219	1,301
受取配当金	14,308	16,308
賃貸収入	120	120
雑収入	14,488	14,361
営業外収益合計	29,136	32,090
営業外費用		
支払利息	12,787	11,012
為替差損	21,667	6,354
シンジケートローン手数料	44,666	2,993
雑損失	5,272	5,251
営業外費用合計	84,394	25,611
経常利益	2,983,979	2,371,022
特別利益		
固定資産売却益	103	213
特別利益合計	103	213
特別損失		
固定資産除却損	5,155	3,635
固定資産売却損	—	18
減損損失	13,164	—
特別損失合計	18,320	3,653
税金等調整前当期純利益	2,965,763	2,367,582
法人税、住民税及び事業税	832,318	501,507
法人税等調整額	△31,305	78,023
法人税等合計	801,012	579,531
当期純利益	2,164,750	1,788,051
親会社株主に帰属する当期純利益	2,164,750	1,788,051

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,164,750	1,788,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,814	△103,234
その他の包括利益合計	111,814	△103,234
包括利益	2,276,565	1,684,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,276,565	1,684,817
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,177	2,563,867	5,919,007	△1,194,133	9,421,918
当期変動額					
剰余金の配当			△360,763		△360,763
親会社株主に帰属する当期純利益			2,164,750		2,164,750
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△2,784		15,024	12,240
自己株式処分差損の振替		2,784	△2,784		—
連結範囲の変動			△3,866		△3,866
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,797,335	15,024	1,812,360
当期末残高	2,133,177	2,563,867	7,716,343	△1,179,109	11,234,278

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	146,645	146,645	2,820	9,571,383
当期変動額				
剰余金の配当				△360,763
親会社株主に帰属する当期純利益				2,164,750
自己株式の取得				—
自己株式の処分				12,240
自己株式処分差損の振替				—
連結範囲の変動				△3,866
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,814	111,814	△2,820	108,994
当期変動額合計	111,814	111,814	△2,820	1,921,355
当期末残高	258,460	258,460	—	11,492,738

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,177	2,563,867	7,716,343	△1,179,109	11,234,278
当期変動額					
剰余金の配当			△542,945		△542,945
親会社株主に帰属する当期純利益			1,788,051		1,788,051
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,245,106	△4	1,245,101
当期末残高	2,133,177	2,563,867	8,961,449	△1,179,114	12,479,379

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	258,460	258,460	—	11,492,738
当期変動額				
剰余金の配当				△542,945
親会社株主に帰属する当期純利益				1,788,051
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				—
自己株式処分差損の振替				—
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△103,234	△103,234	—	△103,234
当期変動額合計	△103,234	△103,234	—	1,141,866
当期末残高	155,226	155,226	—	12,634,605

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,965,763	2,367,582
減価償却費	298,129	244,997
のれん償却額	21,344	10,672
減損損失	13,164	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	136,023	△24,664
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,537	7,301
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,893	13,278
受取利息及び受取配当金	△14,527	△17,609
支払利息	12,787	11,012
固定資産売却損益 (△は益)	△103	△195
固定資産除却損	5,155	3,635
売上債権の増減額 (△は増加)	△651,090	△1,592,793
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△436,892	1,418,804
未収入金の増減額 (△は増加)	192,366	△3,994
前渡金の増減額 (△は増加)	△746,521	539,443
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,731	△261,259
未払又は未収消費税等の増減額	189,785	41,049
未払金の増減額 (△は減少)	202,724	△121,090
前受金の増減額 (△は減少)	△1,412,447	△345,454
その他	144,895	△92,063
小計	910,257	2,198,652
利息及び配当金の受取額	14,525	17,607
利息の支払額	△12,640	△11,003
法人税等の支払額	△526,709	△1,050,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,432	1,154,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△343,850	△362,067
有形固定資産の売却による収入	150	237
無形固定資産の取得による支出	△30,215	△16,009
投資有価証券の取得による支出	—	△142,526
その他	3,002	△697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,913	△521,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	100,000
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△270,025	△327,528
リース債務の返済による支出	△1,739	△2,150
自己株式の取得による支出	—	△4
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	9,420	—
配当金の支払額	△360,763	△542,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,108	△672,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,920	15,023
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△305,669	△24,056
現金及び現金同等物の期首残高	4,125,220	4,109,727
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	290,175	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,109,727	4,085,671

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「現金及び現金同等物に係る換算差額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた147,815千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」144,895千円、「現金及び現金同等物に係る換算差額」2,920千円として組み替えております。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これを基礎とした事業の種類別セグメントから構成され、「ランプ事業」、「製造装置事業」及び「人材サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ランプ事業」は、プロジェクター用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ及びLEDランプの製造販売を行い、「製造装置事業」は、配向膜用（フレクソ）印刷装置、特殊印刷機、UV露光装置光源ユニット及び検査・計測装置等の製造販売を行い、「人材サービス事業」は、技術者派遣、設計請負及び製造派遣を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,578,945	15,402,442	4,502,109	23,483,498	—	23,483,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,162	609	24,472	80,244	△80,244	—
計	3,634,108	15,403,051	4,526,582	23,563,742	△80,244	23,483,498
セグメント利益	3,561	3,236,658	217,495	3,457,714	△418,476	3,039,237
セグメント資産	3,296,652	11,627,500	1,253,201	16,177,354	2,387,445	18,564,800
その他の項目						
減価償却費	89,700	183,004	17,780	290,485	7,643	298,129
のれんの償却額	—	—	21,344	21,344	—	21,344
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	114,747	255,200	3,094	373,043	23,810	396,854

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△418,476千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,387,445千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△17,276千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,404,721千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 23,810千円は、本社関連の設備投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,315,251	14,591,051	5,183,880	23,090,183	—	23,090,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,365	757	49,241	105,364	△105,364	—
計	3,370,616	14,591,809	5,233,122	23,195,548	△105,364	23,090,183
セグメント利益又は損失 (△)	△58,956	2,644,768	258,798	2,844,610	△480,067	2,364,543
セグメント資産	2,789,510	12,003,245	1,270,298	16,063,054	2,144,503	18,207,557
その他の項目						
減価償却費	95,393	129,986	16,836	242,216	2,780	244,997
のれんの償却額	—	—	10,672	10,672	—	10,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159,107	214,425	2,828	376,360	15,404	391,765

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△480,067千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,144,503千円は、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△5,509千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,150,013千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,404千円は、各報告セグメントに配分していない本社関連の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	635円02銭	698円11銭
1株当たり当期純利益	119円66銭	98円80銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	119円62銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,164,750	1,788,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,164,750	1,788,051
普通株式の期中平均株式数(株)	18,090,957	18,098,188
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,408	—
(うち新株予約権(株))	(5,408)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,492,738	12,634,605
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,492,738	12,634,605
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	18,098,190	18,098,183

(重要な後発事象)

該当事項はありません。